

事務事業名	空き家バンク事業				担当	建設部 建設課 建築係		
政策名	4	「都市づくり」～暮らしやすさアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)			
施策名	2	安全で快適な住まい・まちづくり						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市情報化計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 平成28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
法令根拠	真岡市空き家バンク事業実施要綱、真岡市空き家バンクリフォーム補助金交付要綱							
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費				
事業概要	空き家の有効活用を図るとともに、本市への移住・定住を促進することを目的とし、空き家の売却や賃貸を希望する所有者から申し込みを受け、物件情報を市のホームページに掲載し、移住・定住を希望している方に情報提供するとともに、空き家バンクに登録された住宅のリフォーム工事、市外からの引越費用及び家財道具処分費用に対し、補助金を交付する。 補助制度 リフォーム工事 補助率：対象工事費の2分の1以内、限度額：50万円 引越補助 補助率：引越経費の2分の1以内、限度額：10万円 家財道具処分 補助率：対象処分費の2分の1以内、限度額：10万円 中学生以下の子どもがいる世帯には、中学生以下の子供1人につき10万円を加算							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
2年度実績 ・固定資産税等納税通知書に制度案内書を同封(令和2年5月発送) ・住宅展示場内相談会(コロナのため中止) ・空き家バンク利用登録者への新規登録物件お知らせ(メール・郵送) ・全国版空き家バンクへの物件情報登録 ・広報もおか6月号掲載 3年度計画 令和2年度の周知活動に加え、 ・空き家所有者等意向調査分析		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 空き家バンク制度周知活動	回	8	8	16	15	15
		イ 空き家バンク物件登録申請	件	19	12	14	7	10
		ウ 空き家バンク物件登録(公表物件)	件	11	6	11	8	10
		エ 空き家バンク利用登録	件	21	19	24	24	20
		オ 空き家バンクリフォーム補助	件	1	3	5	4	4
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
【対象となる空き家】 個人の居住を目的として建築され、現在住んでいない又は住まなくなる予定の建物で、床面積の2分の1以上が居住以外の用途である併用住宅、賃貸・分譲等を目的として建築した建物を除く。 【対象者】 市内の空き家の売却や賃貸を希望する所有者及び本市に移住・定住を希望している方や住替え希望者。		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 空き家認知件数	棟	427	442	459	376	380
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
空き家の売却や賃貸を希望する所有者と空き家の購入や賃借を希望する利用者のマッチングを図る。		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 空き家バンク契約数	件	3	3	9	5	4
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移			単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	765	1,474	1,905	2,538	2,892
	事業費計(A)		千円	765	1,474	1,905	2,538	2,892

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 空き家増加に伴う防災・防犯・環境衛生上、深刻な課題と人口減少に伴う課題の対策の一つとして、空き家を有効活用することは、「安全で快適な住まい・まちづくり」の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 空き家の有効活用を図ることは、空き家増加に伴う様々な問題と人口減少に伴う課題の対策の一つであり、行政が主導して推進することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 市内全域の空き家を登録対象とし、また、市内に移住・定住する方を対象とした支援策であるため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 登録申請された所有者は、今後の維持管理や相続等を考慮し手放したいとの理由から、多くが売買希望であるのに対し、空き家の利用希望者は、一戸建て住宅への居住を望むが、予算や今後の相続等を考慮し、多くが賃貸や低額な売買を希望されるなど、両者の意向が、マッチングしない状況にあるため、これを解消することで成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 空き家バンクに係る費用は、必要最小限の予算で対応しており、削減余地はない。

3. 改革・改善方向の部

<p>(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続</p> <p>令和元年度実施の意向調査を分析し、空き家所有者に対して利用者のニーズを周知するとともに価格設定の見直しを促す等の対策が必要である。</p>	<p>(3) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(2) 課題、課題の克服の方向性</p> <p>市外への空き家利用希望者への周知が課題であるため、全国版空き家バンクの周知及び活用を図るほか、令和元年度に実施した意向調査結果を分析し、利用者のニーズに沿った物件の新規登録及び既売買登録所有者への価格見直しや賃貸併用を促すことを含めた周知強化を行う。</p>																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える</p>		<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																							
<p>(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) その他2次評価会議で指摘された事項</p>																						